

30 min JA “マネ活” セミナー

はたらき盛り世代から始める

お金の育て方

JA“マネ活”セミナー

はたらき盛り世代から始める

お金の育て方

金融庁

2019年に「95歳まで生きるには夫婦で約2000万円の金融資産が必要」と公表

文部科学省

2022年度から高校の家庭科で「資産形成」の授業を開始

資産形成が今必要な 5つの理由

Reason 1

資産形成が必要な理由①

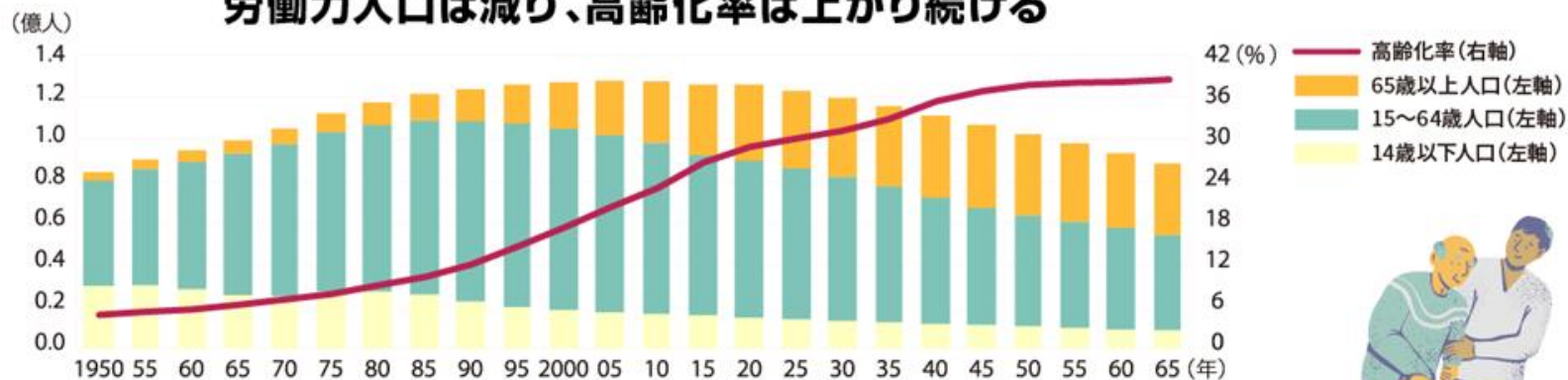
少子高齢化が進んでいる

少子高齢化が進み、1人の年金受給者を支える現役世代の人数は減っています。

年金はこれから大丈夫なのかな

現役世代の負担が増えているんだね

労働力人口は減り、高齢化率は上がり続ける



1人の年金受給者を支える
現役世代の人数

2000年

3.9人

2015年

2.3人

2050年

1.4人

※総人口に占める65歳以上の割合 出所：内閣府「令和3年版高齢社会白書」

老後の暮らしを年金だけに頼るには不安な状況

Reason 2

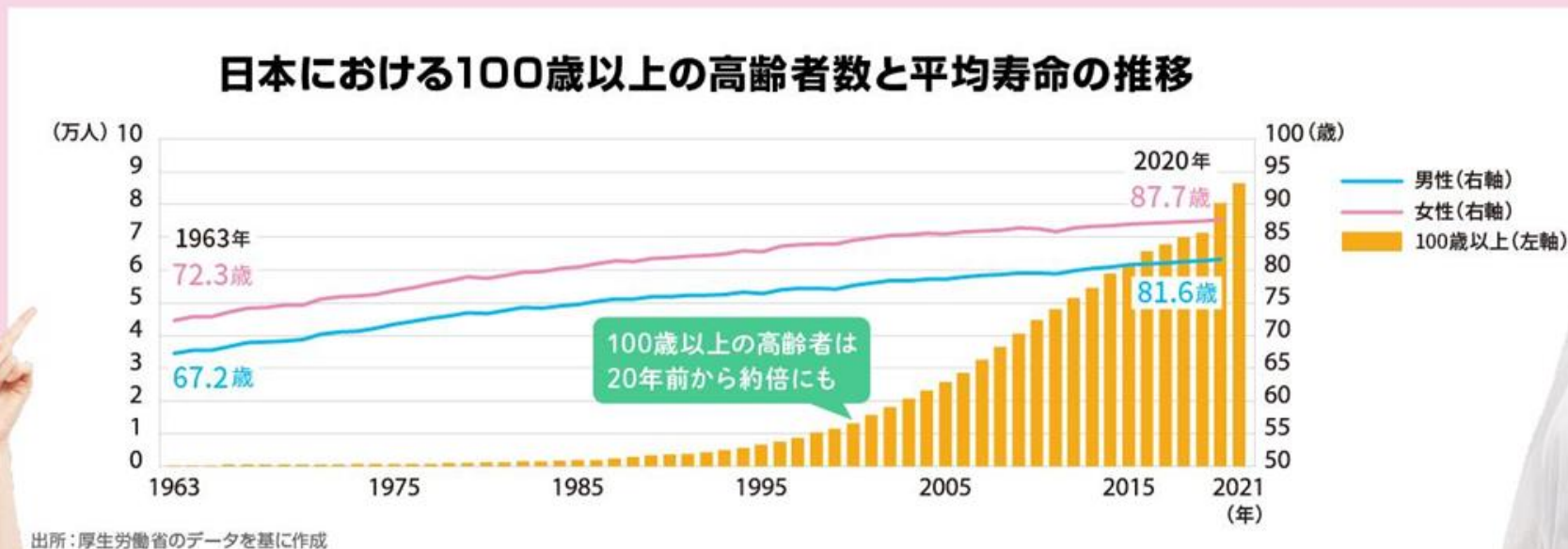
資産形成が必要な理由②

人生100年時代がすぐそこに

医療技術の進歩や健康志向の高まりで、100歳まで人生が続くのが当たり前の時代を迎えつつあります。

そうすると、
お金も心配だわ

人生100年って
よく聞くように
なったよね



長い人生を過ごすために必要なお金が増える

人生にはライフイベントが目白押し。必要なお金は足りませんか？

せっかくのセカンドライフ、楽しみたいよね

公的年金だけでは、ゆとりある老後は厳しそう…

〔夫が厚生年金に40年加入の片働き夫婦の標準モデル〕

ゆとりあるセカンドライフを送るのに必要な生活資金

月額 **36** 万円

最低日常生活費約22万円
ゆとりのための上乗せ額約14万円

-

公的年金

月額 **22** 万円

夫の厚生年金15.5万円
妻の国民年金6.5万円

=

不足額

月額約 **14** 万円

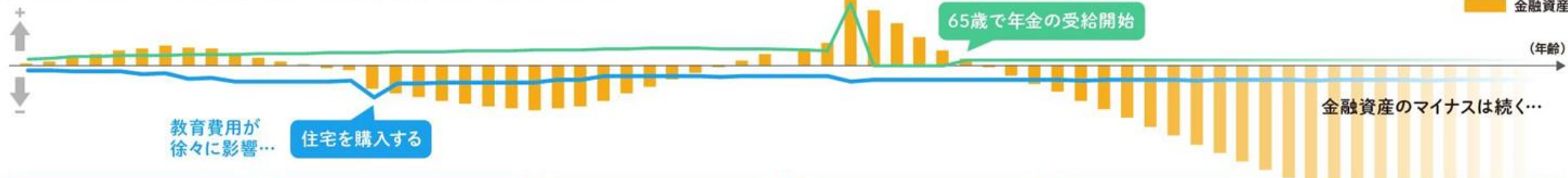
年額にすると**168**万円不足
(14万円×12ヵ月=168万円)

※1 生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」(夫婦2人で老後をおくる場合) ※2 厚生労働省の令和3年度モデル年金月額(夫婦2人、夫は平均的賃金43.9万円で厚生年金に40年加入、妻は国民年金に40年加入)



ライフプランシミュレーション

※本ライフプランシミュレーションは、資産形成や資産運用を行わなかった場合を想定したシミュレーションです。



結婚関連費用

結婚費用(全国推計値)
357万円

親・親族からの援助総額
(全国推計値)
179万円

出所:ゼクシィ 結婚トレンド調査2021調べ、新婚生活実態調査2020(リクルートプライダル総研調べ)

教育関連費用
(子1人あたり)

幼稚園から大学卒業までの教育費総額

すべて国公立 **796**万円

すべて私立 **2,379**万円

出所:文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」および日本学生支援機構「平成30年度 学生生活調査」より算出

住宅購入費用

住宅購入資金(全国平均)
一戸建ての場合
4,397万円

マンションの場合
4,545万円

出所:住宅金融支援機構「2020年度 フラット35利用者調査」

リフォーム費用

リフォーム資金
181万円

出所:国土交通省住宅局「令和2年度 住宅市場動向調査報告書」

医療費用

医療費の自己負担
入院時の1日あたりの自己負担費用
23,300円

出所:生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

介護費用

介護費の自己負担
(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)
介護費用(月額)
83,000円

出所:生命保険文化センター「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査」

Reason 3

資産形成が必要な理由③

まだまだ貯金は低金利

かつては、貯金をするだけでも、ある程度の利子がつきました。

昔は貯金でも
しっかり増えたんだね



貯金金利の推移



預入の時期	金利	預入金額	10年後の金額(複利)
1991年	5.57%	1,000万円	約 1,720 万円
2021年	0.003%	1,000万円	約 1,000 万円

※期間: グラフは1991年12月末~2021年12月末(月次ベース) ※預貯金金利は定期預金の平均金利、預入期間1年、預入金額1千万円以上
※預入の時期の金利は各年の12月末時点を使用、10年後の金額(複利)は預入開始時の金利を継続利用して算出。
出所: 日本銀行、総務省のデータを基に作成

貯金だけでお金を増やすことは難しい

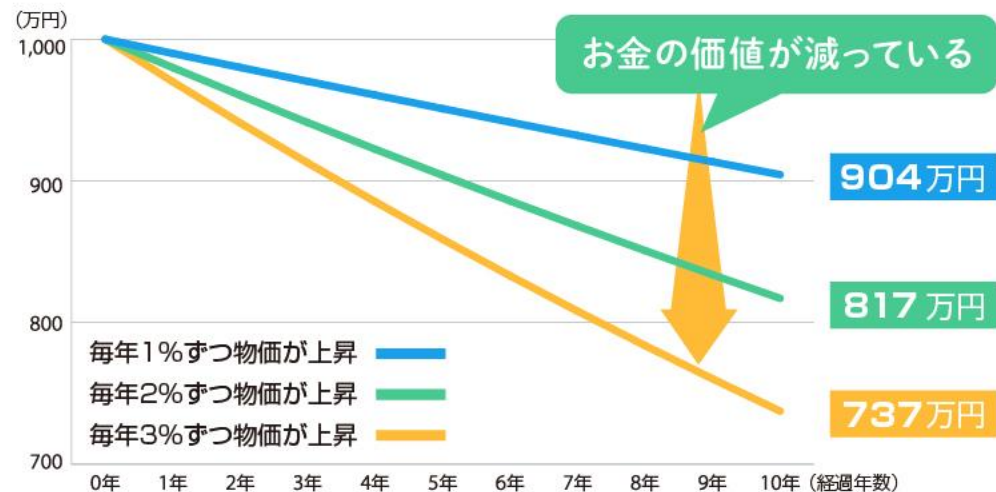
Reason 4

資産形成が必要な理由④

インフレが加速中

「インフレ」とはモノの値段(物価)が上がることです。
実質的にはお金の価値が減ることになります。

物価上昇と1,000万円の価値の推移



※上記はあくまでもシミュレーションであり、将来の価値をお約束するものではありません。

身近なモノの値段が
どんどん高くなっているね。



2016年と比較した2022年の商品価値の変化

テーマパーク入場料 (大人1日)

7,311円 ▶ 8,891円

1.2倍



軽自動車 (1台)

130万円 ▶ 152万円

1.2倍



カップ麺 (1個)

180円 ▶ 214円

1.2倍



チョコレート(1袋)の価格と容量・数量の変化

チョコレート(1袋)



2010年

価格 500円

数量 15枚

2022年

価格 500円

数量 13枚

1袋の価格は
実質
1.2倍に

出所:総務省等のデータを基にQUICK、農林中央金庫で作成

モノの値段が上がる問題に直面

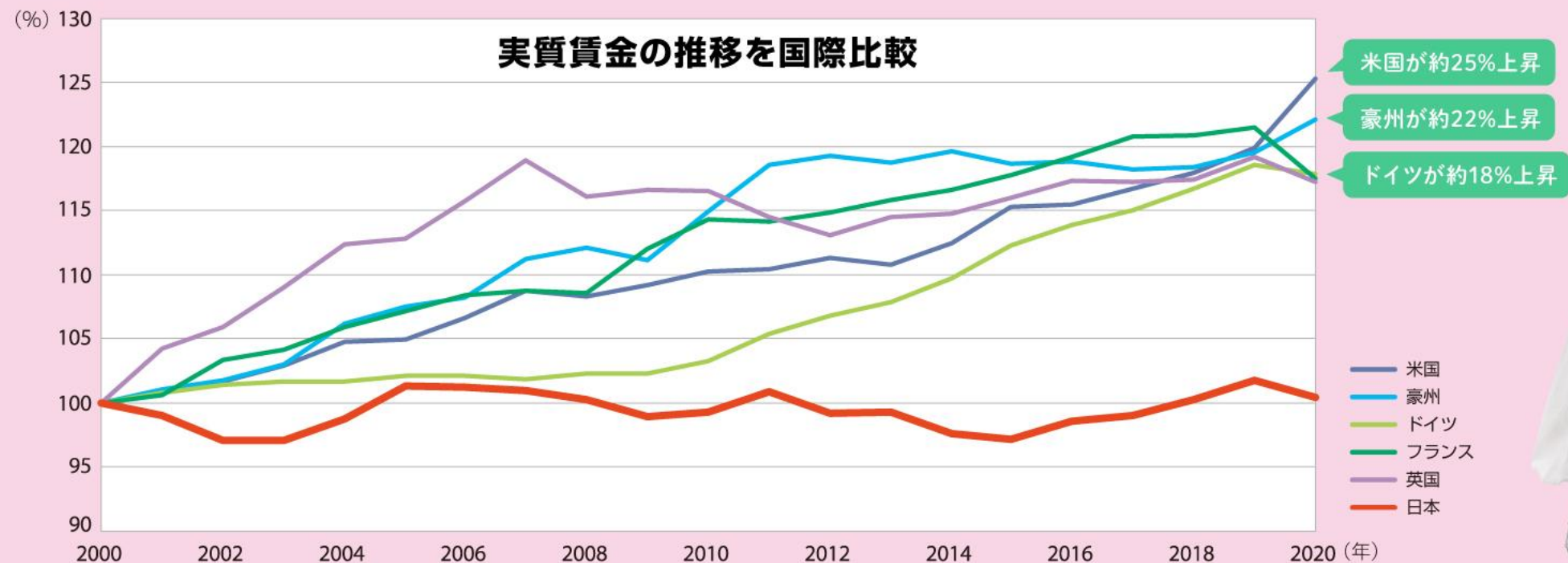
Reason 5

資産形成が必要な理由⑤

物価上昇に賃金上昇が追いついていない

収入がモノの値段以上に
上がればいいんだけど

日本はほとんど変化がなくこの20年間で実質賃金は上がっていません。



「実質賃金」とは、労働者が受け取った給与(名目賃金)から、物価変動の影響を加味したものです。

賃金だけで資産を作るのは難しい

資産形成が今必要な5つの理由

少子高齢化

老後の暮らしを年金だけに頼るのは不安

人生100年時代

長い人生を過ごすために必要なお金が増える

まだまだ貯金は低金利

貯金だけではお金が増えない

インフレが加速中

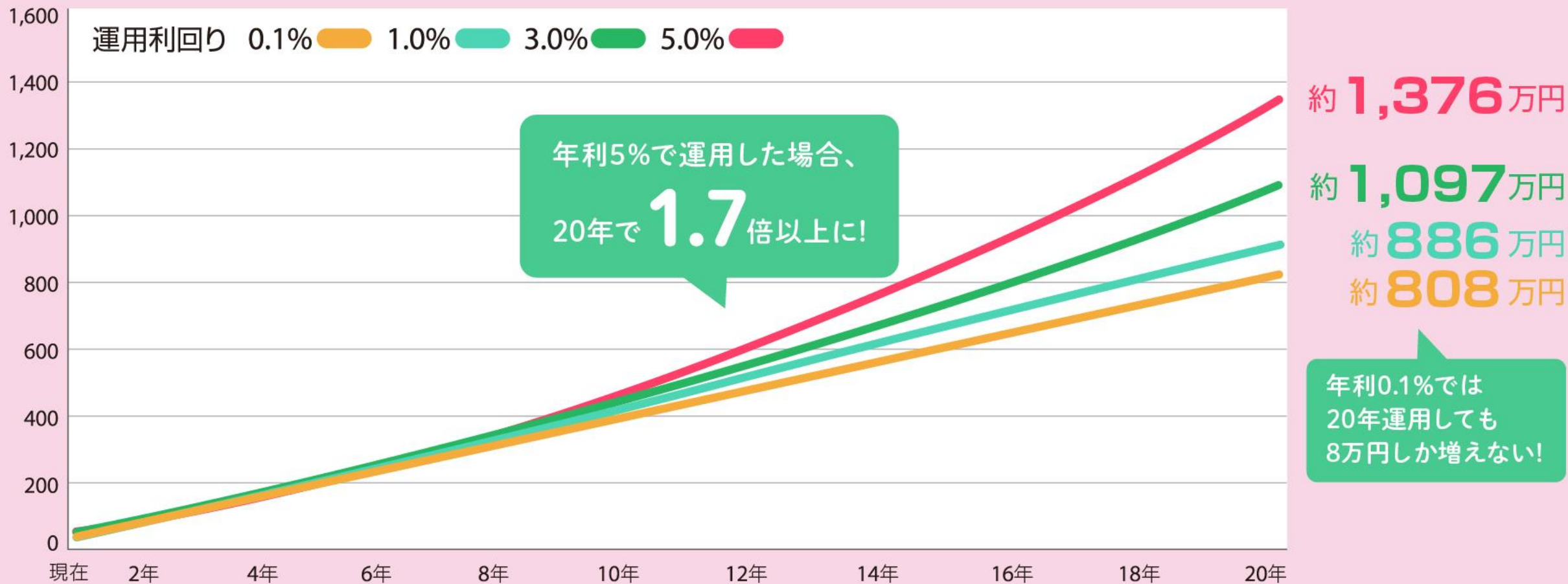
モノの値段が上がる

物価上昇に賃金上昇が追いついていない
(ほとんど賃金が上がっていない)

賃金だけで資産を作るのは難しい

現役世代を支える資産形成

20年間にわたって毎年40万円のつみたて投資をした場合の残高推移



※試算に用いた年利はあくまでも仮の数値であり、実在する特定の商品のものではありません。利回り計算は月次複利としています。また、税金・手数料を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

資産形成を始めるために知りたい 5つのこと

know 1

資産形成を始めるために知りたいこと①

資産形成にあてるお金の色分けの仕方

「じっくり育てるお金」を色分けしてみましょう

月収のなかから
少しでもふやす
お金の色分けして
お金をじっくり
育てたいね

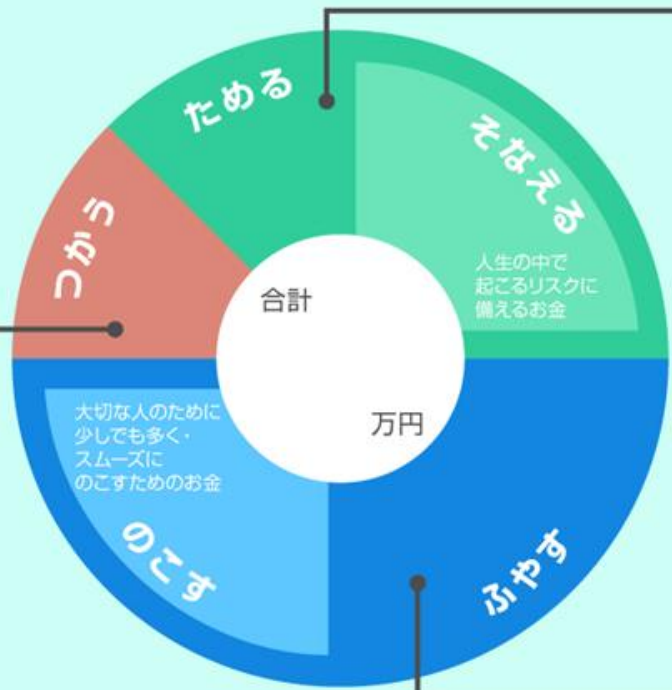
いつでも使えるお金

生活資金など毎日必要なお金や、
急な出費の際にいつでも引き出せるお金。
(おおむね3~6か月の生活費相当)

例)・日常における生活費
・ローンの返済費用 など

.....> ? 万円

3か月分の
生活費って
いくらかな?



しっかり貯めるお金

近い将来に使うために毎月計画的に
貯めておくお金。

例)・結婚資金
・車の購入資金
・マイホーム購入の頭金

・子どもの教育資金
・子どもの結婚資金
・リフォーム資金 など

.....> ? 万円

じっくり育てるお金

当面使う予定がなく、将来のために増やして
おきたいお金。

例)・老後の生活資金
・ゆとりある生活を送るための資金 など

.....> ? 万円

投資信託などの
資産形成のための活用を検討

※しっかり貯めるお金の中にも、長期・分散投資を前提に、資産形成にあてるお金とみなすこともできます。

know 2

資産形成を始めるために知りたいこと②

リスクとリターンの関係

自分自身が受け入れられるリスクを考えてみましょう

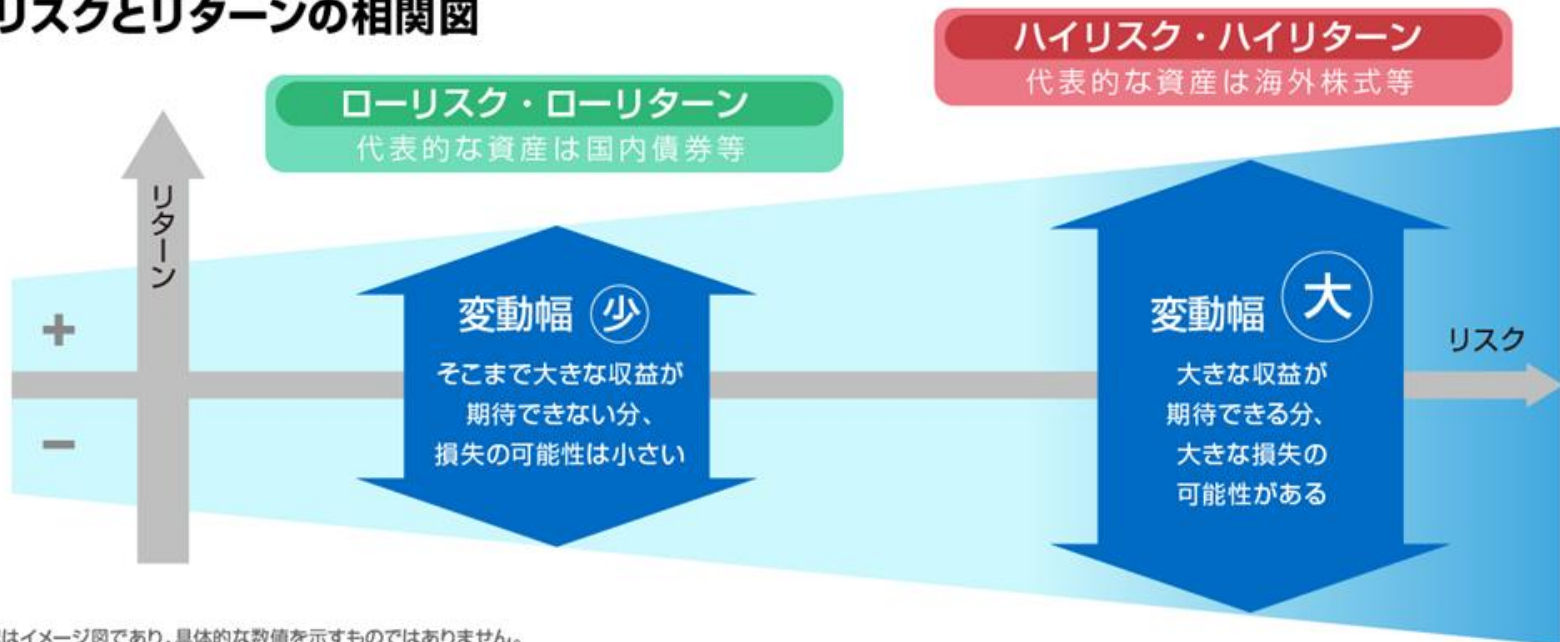
「リスク」って「危険」
という意味では
ないんだね



海外株式は
変動が大きいんだね

投資の世界でリスクとは「収益(リターン)の変動幅」のこととしっかり理解しましょう

リスクとリターンの相関図



上記はイメージ図であり、具体的な数値を示すものではありません。

know 3

資産形成を始めるために知りたいこと③

資産分散

それなら資産分散を検討してみよう!

リスクを軽減するための効果的な投資
「複数資産への投資を行い、値動き変動幅を抑えましょう」



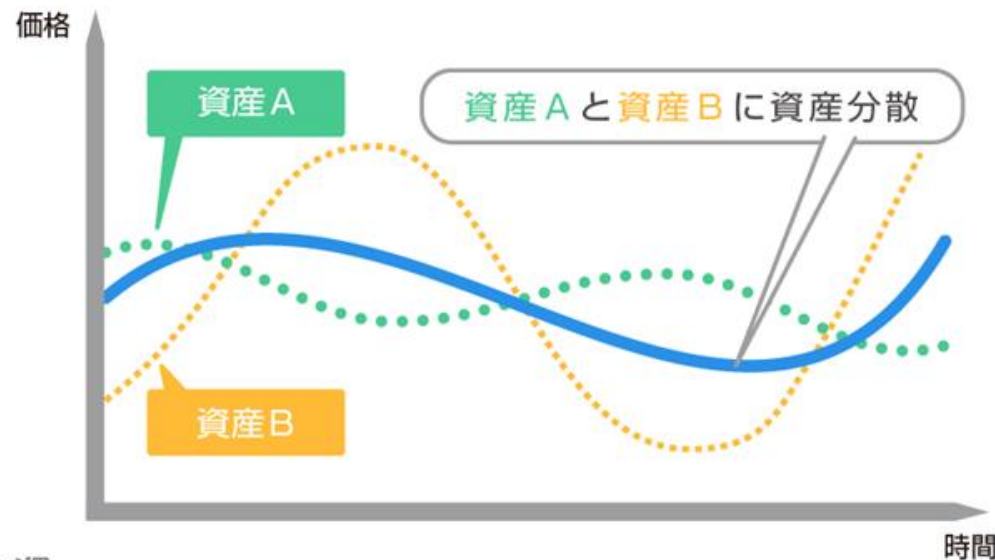
資産の種類ごとにリスク・リターンの大きさは違うんです!

リスク・リターンの大きさ



上記はイメージ図であり、具体的な数値を示すものではありません。
※REIT(リート)とは不動産投資信託のことです。

一つの資産に投資すると、投資成果はその資産の値動きに左右されます。
異なる値動きをする資産を組み合わせると、
値動きの変動幅を小さくすることが期待できます。



※イメージ図

特定の資産への投資よりも
複数の資産への
分散投資の方が、
値動きの変動幅を
抑えた運用になることを
過去の実績からも
確認できます。

各ファンドタイプの値動き



※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。各ファンドタイプの値動きは信託報酬を控除したリターンを基に計算。

※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したもものとして計算。

※期間：2003年10月末～2021年12月末。

月次データ。(2003年10月末を100として指数化)

※投資信託の実績を表示していますが、将来のリターンを保証するものではありません。

know 4

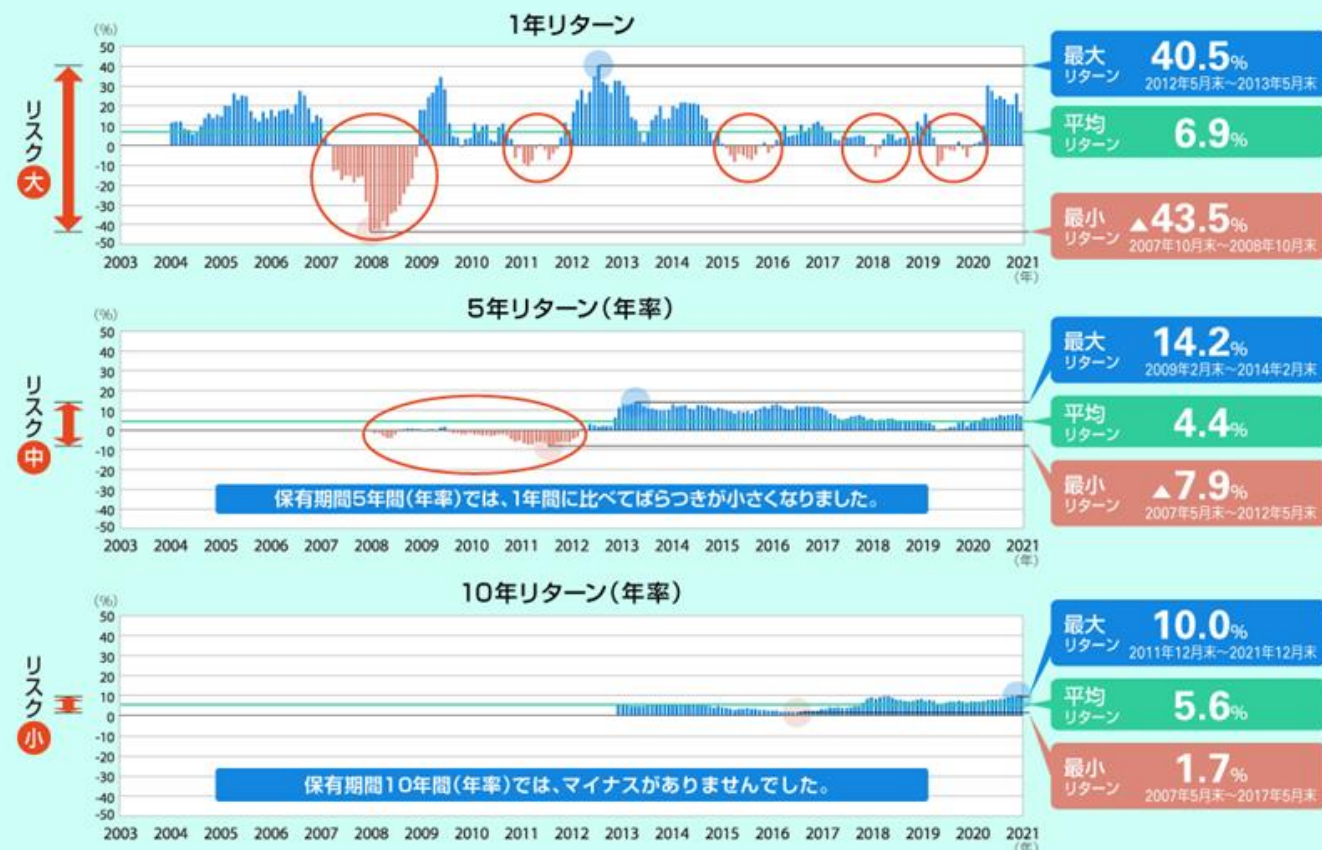
資産形成を始めるために知りたいこと④

長期投資

リスクを軽減するための効果的な投資

「長期間の投資を行い、リターンを安定させましょう」

資産分散に加えて、長期的な投資をすることで、短期的な投資に比べて年間リターンの変動幅(リスク)を抑えることが期待できます。



同じ分散でも
「長期」のほうが
リターンが
安定するんだね

※国内公募の全追加型株式投資信託(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。各ファンドタイプの値動きは信託報酬を控除したリターンを基に計算
※1年リターンは各月末を基準に1年前からのリターン、5年リターンは各月末を基準に5年前からのリターン、10年リターンは各月末を基準に10年前からのリターンを、それぞれ計算し、年率換算した値。▲はマイナス。
※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したもものとして計算。
※期間:2003年10月末~2021年12月末。
※投資信託の実績を表示していますが、将来のリターンを保証するものではありません。

know 5

資産形成を始めるために知りたいこと⑤

時間分散

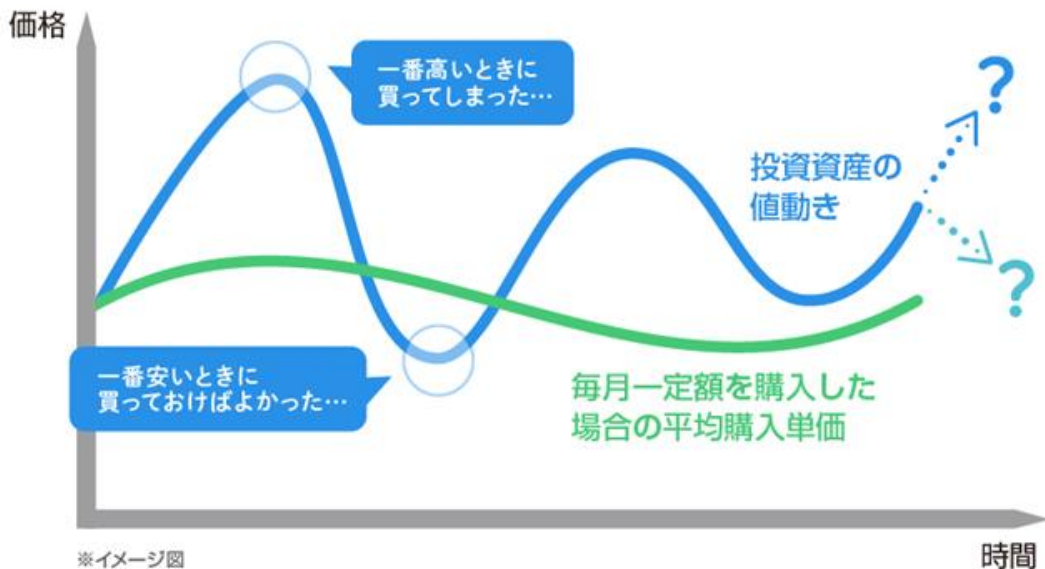


値下がりしている時に
買うことで、たくさん
買えたので、
少しの値上がりでも
プラスになるね

リスクを軽減するための効果的な投資

「定期的な投資を行い、平均購入単価を低くおさえましょう」

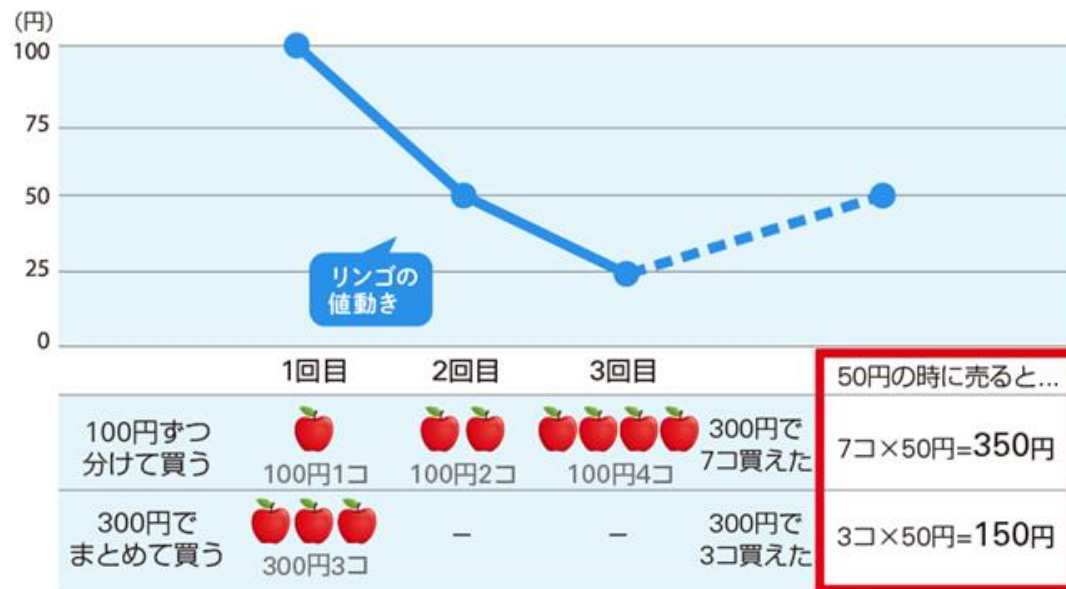
一定金額ずつ定期的に投資をすることで、「価格が高いときには数量を少なく」「安いときには多く」購入できるため、平均購入単価を低く抑えることが期待できます。



値下がりを味方につけましょう

価格が下がったときは、同じ投資金額で多くの数量を買うことができます。

リンゴを購入する場合の例



資産形成を始めるために知りたい5つのこと

その① 準備

資産形成にあてるお金の色分けの仕方

色分けしたじっくり育てるお金を資産形成にあてる

その② 準備

リスクとリターンの関係

自分自身が受け入れられるリスクをしっかりと考える

その③ 商品の選び方

資産分散

複数資産への投資を行い、値動き変動幅を抑える

その④ 投資の仕方

長期投資

長期間の投資を行い、リターンを安定させる

その⑤ 商品の買い方

時間分散

定期的な投資を行い、平均購入単価を低くする

積立投資のメリット

手軽さ

毎月、購入の手続きを行う手間がなくなります。
毎月一定日に、貯金口座から投資信託口座に
決まった金額を引き落とし形で、投資商品を
自動的に購入可能です。

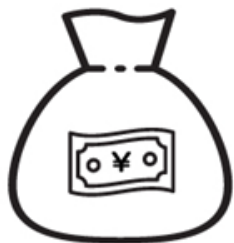
貯金口座

毎月一定日に
引き落とし



投信口座

投資信託の
購入



投資信託



少額から可能

安定

毎月、着実にじっくり育てるお金に
あてることができます。

毎月自動的に引き落とし



購入・払出しの時期の悩み、損失の不安という
感情面に左右されず投資が実行できます。

悩みや不安の解消



初心者がまず活用したい”税制優遇と投資信託”

NISA -制度のポイント-

NISAは、「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した対象金融商品から得られる利益が非課税になる制度です。

	比較項目	つみたて投資枠	成長投資枠	
制度の概要	非課税保有期間	無期限		
	年間投資枠	120万円	240万円	
	非課税保有限度額	買付残高 1,800万円		※商品を売却した場合、減少した非課税保有額は翌年以降に、年間投資枠の範囲内で再利用が可能
				買付残高1,200万円 (成長投資枠のみ利用の場合)
	対象者	日本在住で18歳以上		
	対象商品	一定の要件を備えた公募株式投資信託、ETF ※「信託期間が無期限もしくは20年以上」や「分配頻度が毎月でない」など一定の条件を満たした商品	一定の上場株式、ETF、投資信託等 ※整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外	
	両制度(枠)の併用	併用可		
払出制限	なし			
税制メリット等	拋出時	なし		
	運用時	運用益非課税		
	受取時	非課税		

iDeCo -制度のポイント-

iDeCo=「個人型確定拠出年金」

少子高齢化の影響で、年金がちゃんともらえるか不安な時代にiDeCoは公的年金を補うための年金制度の一つです。

iDeCoでは、掛金、運用益、そして給付を受け取る時に、税制上の優遇措置が講じられています。

	制度	iDeCo〈イデコ〉
制度の概要	運用可能期間	受け取り完了まで(原則60歳から75歳になるまでに受け取り開始)
	年間投資枠	14.4万円~81.6万円 ※加入対象者ごとに、上限金額が異なる
	非課税保有限度額	—
	対象者	65歳未満の公的年金の被保険者 <small>※海外在住でも国民年金の任意加入被保険者の方は加入可能</small>
	対象商品	投資信託、預貯金、保険
	払出制限	60歳まで原則不可 <small>※通算加入者等期間が10年未満の場合、受給開始年齢を61歳~65歳まで順次繰り下げ。通算加入者等期間が無い方は、加入から5年経過後に受取開始可能</small>
税制メリット等	拠出時	拠出した掛金が全額所得控除
	運用時	運用益非課税 ※運用中の年金資産には1.173%の特別法人税がかかりますが、現在は課税が凍結されています
	受取時	課税 分割: 公的年金等控除適用 / 一括: 退職所得控除適用 <small>※雑所得として計上 ※退職所得として計上</small>

●原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。●運用商品はご自身でご選択いただきます。運用の成果によっては損失が生じる可能性があります。●加入から受け取りが終了するまでの間、所定の手数料がかかります。

●JAバンクは、みずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。

NISA・iDeCo

-制度のポイント-

	比較項目	つみたて投資枠	成長投資枠	iDeCo<イデコ>	
制度の概要	非課税保有期間 (運用可能期間)	無期限		受け取り完了まで (原則60歳から75歳になるまでに受け取り開始)	
	年間投資枠	120万円	240万円	14.4万円~81.6万円 ※加入対象者ごとに異なる	
	非課税保有限度額	買付残高 1,800万円 <small>※商品を売却した場合、減少した非課税保有額は翌年以降に、年間投資枠の範囲内で再利用が可能</small>		—	
		買付残高1,200万円 (成長投資枠のみ利用の場合)			
	対象者	日本在住で18歳以上 <small>※NISA口座を開設する年の1月1日時点で18歳以上</small>		65歳未満の公的年金の被保険者 <small>※海外在住でも国民年金の任意加入被保険者の方は加入可能</small>	
	対象商品	一定の要件を備えた公募株式投資信託、ETF <small>※「信託期間が無期限もしくは20年以上」や「分配頻度が毎月でない」など一定の条件を満たした商品</small>	上場株式、公募株式投資信託、ETF、REITなど <small>※整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外</small>		投資信託、預貯金、保険
	両制度(枠)の併用	併用可		—	
払出制限	なし		60歳まで原則不可 <small>※通算加入者等期間が10年未満の場合、受給開始年齢を61歳~65歳まで順次繰り下げ。通算加入者等期間が無い方は、加入から5年経過後に受取開始可能</small>		
税制メリット等	拠出時	なし		拠出した掛金が全額所得控除	
	運用時	運用益非課税		運用益非課税 <small>※運用中の年金資産には1.173%の特別法人税がかかりますが、現在は課税が凍結されています</small>	
	受取時	非課税		課税 分割:公的年金等控除適用 / 一括:退職所得控除適用 <small>※雑所得として計上 ※退職所得として計上</small>	

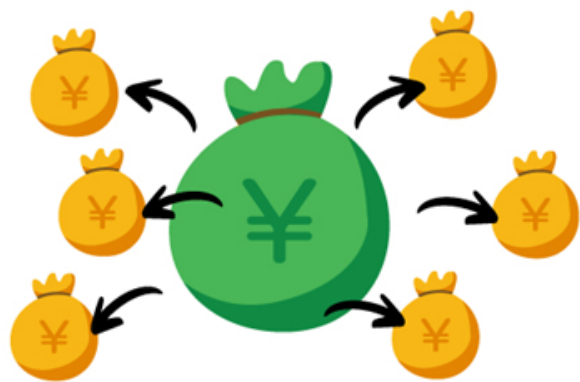
iDeCoについて ●原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。●運用商品はご自身でご選択いただけます。運用の成果によっては損失が生じる可能性があります。●加入から受け取りが終了するまでの間、所定の手数料がかかります。

●JAバンクは、みずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。

投資信託のメリット

メリット①

投資のプロが
運用を行う



投資信託は、株式や債券などの投資に必要な知識や手法など、経済・金融に関する知識を身につけたプロが、皆さんに代わって投資運用を行います。

メリット②

個人で投資しにくい
商品に少額投資可能



1万円程度から気軽に株式投資や債券投資を始めることができます。
また、個人では買いにくい海外の株式や債券、特殊な金融商品への投資も可能です。

メリット③

手軽に複数資産へ
分散投資可能



少額のお金を集めてひとつの大きな資金として運用するので、さまざまな商品に分散投資し、リスクを抑えることが可能になります。

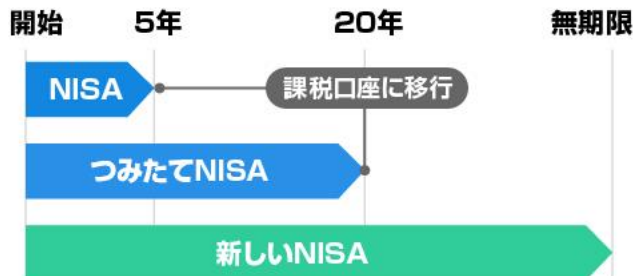
2024年以降のNISA制度のポイント

ポイント①



非課税で投資できる期間が
無期限化

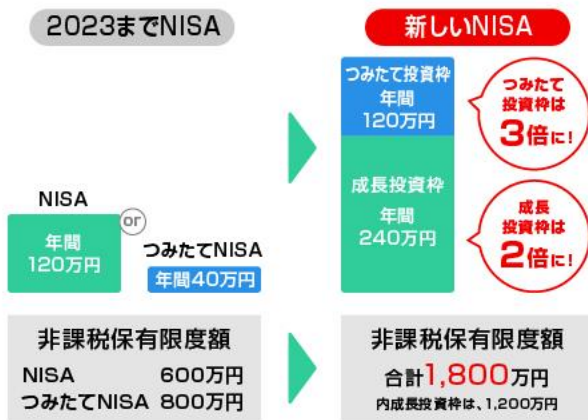
ロールオーバー(翌年の非課税投資枠への移行)手続きも必要なし



ポイント②



年間の投資上限額と、
非課税保有限度額が**増大**



ポイント③



成長投資枠・つみたて投資枠の
同時利用が可能



2024年以降のNISA制度の変更点

比較項目	2023年までのNISA		新しいNISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
口座開設期間	2023年まで		恒久化	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
両制度(枠)の併用	どちらか一方		併用可	
年間投資上限枠	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有限度額	800万円	600万円	買付残高 1,800万円	
			買付残高1,200万円 (成長投資枠のみ利用の場合)	
対象年齢	日本在住で18歳以上		日本在住で18歳以上 <small>※NISA口座を開設する年の1月1日時点で18歳以上</small>	
対象商品	一定の要件を備えた 公募株式投資信託、ETF	上場株式、公募株式投資信託、 ETF、REITなど	一定の要件を備えた 公募株式投資信託、ETF <small>※「信託期間が無期限もしくは20年以上」や「分配頻度が毎月でない」など一定の条件を満たした商品</small>	一定の上場株式、ETF、 投資信託等 <small>※6)整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外</small>

投資信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は預貯金とは異なり、元本の保証はありません。
- 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。
- JAバンク*が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- JAバンクは投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回るリスク等は、投資信託の購入者に帰属します。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。
- 一部の投資信託には、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接的にご負担いただく代表的な費用等には以下のものがあります。なお、これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
 - 購 入 時：購入時手数料がかかるファンドがあります。
 - 運用期間中：運用管理費用（信託報酬・管理報酬等）が日々信託財産から差し引かれます。
 - 換 金 時：信託財産留保額がかかるファンドがあります。

また、外貨に両替して購入・換金するファンドには、上記の各種手数料等とは別に為替手数料がかかります。

- お申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
*お客さまと取引のある農業協同組合および当該農業協同組合が所在する都道府県の信用農業協同組合連合会ならびに農林中央金庫を含めてJAバンク会員といえます。

[本情報についてのご注意]

- 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いいたします。
- 本情報は、お客さまご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することを禁止します。
- JAバンクは、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客さまが本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。
- JAバンクは、本情報の正確性及び信頼性を調査確認する義務を負っていません。
- 本情報の内容は、JAバンクの事由により変更されることがあります。
- 本情報の改変等は一切禁止します。

東びわこ農業協同
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第215号

